

2025 年 2 月 17 日
日揮ホールディングス株式会社

2024 年度第 3 四半期
オンラインカンファレンス（説明会）における質疑応答（2025 年 2 月 12 日開催）

※オンラインカンファレンス開催日（2025 年 2 月 12 日）時点の情報に基づく内容です。

1. 2024 年度第 3 四半期決算および通期業績予想の修正について

質問	回答
サウジアラビアで遂行中の原油・ガス分離設備建設プロジェクトと NGL プラント増強プロジェクトは、2023 年度に追加費用を計上したが、その際に今回の事態は見極められなかったのか。	現在サウジアラビアで遂行している原油・ガス分離設備建設プロジェクトと NGL プラント増強プロジェクトの 2 つのプロジェクトにおいて、建設工事を発注している共通のサブコントラクター 1 社に問題が発生した。この問題は 2024 年末に表面化した。 同サブコントラクターは、当社グループ向けに遂行するプロジェクトと、当社グループ以外の企業から請け負った建設プロジェクトで大きな損失を計上し、その結果、財政状態と資金繰りが急激に悪化、作業員への給与遅配やストライキが発生した。当社は 2024 年末から 2025 年初にかけて、同サブコントラクターへの財政的支援の可否や建設工事の発注先の変更等を検討し、当社グループが遂行する 2 つのプロジェクトの計画の見直しを行う必要が生じたことで、追加費用の計上に至った。
台湾の LNG ターミナル建設プロジェクトにおいて、建設用地の引き渡しの遅延という問題は、2023 年度の段階で分らなかったのか。	本プロジェクトは 2022 年度に受注した案件であり、設計と調達が概ね完了し、現在は建設工事を進めているところである。他のコントラクターが遂行中のタンク建設工事によって占有されているエリアを含め、本プロジェク

	トに係る建設用地の一部引渡しの遅延が以前から続いていた。当社グループは顧客に対して引渡しを進めていただくよう強く要請するとともに、並行して、当該建設用地を避ける或いは代替の場所を使用するなどして、建設工事を進めてきた。建設工事が進捗する中で、再三に亘って用地引渡しを要求してきたが、顧客からすべての建設用地の引渡しが行われる時期が示されない状況が続いている。今回、当該建設用地を占有している他のコントラクターの作業が終わる時期まで本問題が解消されないという最悪の状況も考慮に入れる必要があると判断し、建設工事計画の大幅な見直しを実施した。
カナダの LNG プラント建設プロジェクトについては、全社を挙げて取り組んできたプロジェクトだと思うが、それでも追加費用の発生を防げなかったという点には、北米での EPC プロジェクト遂行の難しさを感じている。改めて追加費用が発生した要因を教えてほしい。	カナダの LNG プラント建設プロジェクトは、建設工事の最終盤に入っており、引き渡しに向けて保温・保冷工事を進めるなかで、カナダ国内では計画の人数が集められず、スケジュール通りの LNG 生産開始に向けてカナダ国外からの熟練工の動員に方針を転換し、1,000 名以上の追加動員を計画していた。この時点では、熟練工の追加動員による費用の増加はリスク対応費用の予算内で吸収できていた。 しかしながら、現地政府の動員許可手続きに時間を要したことなどから、一旦確保した人員が翻意したり、米国ガルフ・コーストの LNG プロジェクトが再開するなどしたことが影響し結果的に動員が進まず、動員できた熟練工の生産性も期待に及ばない状況が明らかとなった。そこで、現在は新たに欧州・中東から熟練工の動員を開始しており、そのための追加動員費用が必要になるなど予算の見直しを行ったことで、本プロジェクトの採算性が数ポイント低下した。本プロジェクトは現在工事進捗が 90%を超えているため、採算低下の影響が過去計上分の利益の戻しを含めて本第 3 四半期に一

	括して反映したことで、今期の業績に与える影響は大きなものとなった。
2024 年度の通期業績見通しにおいて、粗利益段階で 410 億円の方修正をしているが、その原因となった案件毎の影響金額、あるいは最も影響が大きかった案件を教えてください。	現在も顧客との交渉を継続している案件が複数あるため、個別案件の影響金額については、回答を差し控えさせていただく。
今回発生した追加費用は、第 3 四半期と第 4 四半期において、それぞれグロスでどの程度計上される計画なのか教えてください。	今回発生した追加費用は、基本的には通期業績見通しに対する下押し影響として、第 3 四半期の実績に大半を計上している。 <第 3 四半期について> サウジアラビアの原油・ガス分離設備建設プロジェクトと NGL プラント増強プロジェクトの 2 案件については、昨年度にも損失引当を行っているが、今回の追加費用計上により、当第 3 四半期にさらなる損失引当を計上している。 台湾の LNG ターミナル建設プロジェクトは、当第 3 四半期に新たに損失引当を計上した。 これにより、現在遂行中のプロジェクトのうち損失引当を行っているものは、このサウジアラビア 2 案件と台湾 1 案件に加え、タイの化学プラント建設プロジェクト、インドネシアにおいて現地子会社が遂行する 2 案件（天然ガス処理プラントおよびガスパイプライン新設プロジェクト、LNG ターミナル建設プロジェクト）の、計 6 案件となっている。 なお、カナダの LNG プラント建設プロジェクトについては、過去計上分の利益の戻しなどが第 3 四半期にマイナスインパクトとして計上されているが、プロジェクトとしては採算が低下したものの赤字になったわけではない。

	<第4四半期について> カナダの LNG プラント建設プロジェクトについては、若干利益率が低下するものの、進捗率に応じた利益が計上される予定である。また、イラクのバスラ製油所建設プロジェクトやマレーシアの FLNG プラント建設プロジェクトなどのその他の案件は順調に進んでおり、通常通りの利益計上を予定している。
今回の追加費用計上により、カナダの LNG プラント建設プロジェクトの生産開始スケジュールに変更はないか。	顧客の生産開始計画を遵守するために追加動員を行っている状況であるため、現状の 2025 年半ばのスケジュールに変更はない。
カナダの LNG プラント建設プロジェクトと同様に、北米の労働者不足という観点から、米国で遂行しているエチレンプラント増設プロジェクトにおいても追加費用計上のリスクを考える必要はあるか。	米国のエチレンプラント増設プロジェクトの進捗状況としては、設計は既に終了し、機器の大半も現場に到着し始めており、建設工事が最盛期を迎える局面であるが、現在のところコスト面での大きな懸念は持っていない。
今回下方修正の主要因となった、台湾、サウジアラビア 2 案件の完工時期を教えてください。	サウジアラビアの原油・ガス分離設備建設プロジェクトと NGL プラント増強プロジェクトは 2026 年中を計画している。台湾の LNG ターミナル建設プロジェクトについては最悪のケースを想定し、完工時期を 2027 年として計画を修正した。
台湾の LNG ターミナル建設プロジェクトにおいて、問題となっている建設用地の引き渡しの時期はいつ頃という見通しで計画の修正を行ったのか。 また、今回の下方修正の主な原因となった台湾やサウジアラビア、カナダでのプロジェクトについて、これ以上の損失は出ないのか。	台湾の LNG ターミナル建設プロジェクトでは建設用地の一部で引き渡しが遅れており、現状見通しが立たない状況で明確な引き渡し時期は決まっていない。これまでは 2025 年前半には引き渡しされることを想定していたが、それが厳しい状況となったため遅れが最大となる最悪のケース、すなわち占有している他コントラクターの工事が概ね完了するまでは引渡しされない事態を想定して、完工時期を 2027 年として計画を修正した。 また、今回下方修正の主な原因となったプロジェクトにおいては、現時点で

	想定しうる費用は見込んでいる。
昨年度および当第 3 四半期に工事損失引当金を計上したプロジェクトの、2025 年度売上高に占める割合を教えてください。	2025 年度売上高見通しについては、まだ進捗の予想等の見直しができないため、本年 5 月の通期決算発表でご説明させていただきたい。

2. 受注・マーケット環境について

質問	回答
先日の日米首脳会談において、米・アラスカ州における液化天然ガス（LNG）事業に関する日米合弁事業について議論されたが、当社グループとして本件をビジネス機会と捉えているのか。	本事業は日本のエネルギー安全保障上、重要な案件だと考えているが、当社グループとしては状況を注視している。
期初から受注期待案件として挙げられているアフリカでの LNG プラント建設プロジェクトについて、2024 年度内に受注できる見込みはあるか。あるいは 2025 年度以降に FID のタイミングが後ろ倒しとなる見込みはあるか。	アフリカ LNG プラント建設プロジェクトについては 2024 年度中の受注を期待している。

3. 今後の対応や新経営体制について

質問	回答
石塚社長退任後、佐藤会長は社長兼会長として留任するが、その判断の背景について教えてください。また、現在の中期経営計画は 2025 年度までだが、残りの期間でどのようなこと	2 期続けて最終赤字となる責任は、私（佐藤）にも経営責任があり、これを踏まえた上で指名委員会において、石塚社長の退任後の経営方針の継続性やガバナンス、後継者計画の状況等々について様々な議論を行った。その結

を担う考えなのか教えてほしい。	果、私（佐藤）が引き続き残り、足元の業績の立て直しや中長期的な成長の道筋をつけていくことになった。 現在の中期経営計画は 2025 年度が最終年度であり、次期中期経営計画の策定に向けて現在準備を進めている。2021 年に現在の中期経営計画を策定した時から事業環境も変化しており、足元の市場環境や今後どのような分野でビジネスを行っていくのかなどを踏まえて事業戦略を考えていく。加えて、財務戦略や資本政策についても、もう少し踏み込んだ形で検討したい。
今回発表された経営体制の変更によって、どのように業績を立て直すのか。その道筋を具体的に教えてほしい。	石塚社長は、2 期連続で EPC プロジェクトが起因して業績修正することになった結果責任を明確化する観点で退任することになったが、2023 年度と今回の下方修正では、質的には少し異なるものだと考えている。2023 年度の損失計上は、リソースの分散による設計ミスや海外子会社の身の丈を超えた規模の案件受注など内的な要因が大きかったが、今回原因は顧客の建設用地引き渡しの遅れやサブコンの財政悪化など外的な要因によるものも大きいと考えている。 グループ内では 2023 年度の教訓のもと、EPC 遂行体制の箍は締まってきていると考えている。また、海外子会社の役割の見直しについても着実に対応を進めている。2023 年度から行ってきた施策に加えて新たに手を打つということは現時点では考えていないが、従前にも増して EPC 遂行の難度が上がっているなかで日揮ホールディングスと EPC 事業会社でリスク分析やその対応策について、より一層実効性を上げていく。
2024 年 12 月に受注したタンゲーEGR/CCUS プロジェクトは受注規模も大きく、また新規性のある分野だと思うが、追加の損失が出ないようにどのような管理を行っていくのか。	2023 年度に複数案件で損失を計上した教訓を活かし、案件の選別や見積もりの適正性、契約条件、リソース配置状況などを踏まえた上で本プロジェクトを受注している。

4. その他

質問	回答
今回の採算悪化がキャッシュフローに与える影響はどの程度か。今後の営業キャッシュフローの見通しについて教えてほしい。	2024 年度は第 3 四半期末時点において営業キャッシュフローはプラス 300 億円程度であったと見ている。プラスとなったのは上期に大きな営業債権の回収があったことが要因である。一方、今回の損失については大部分が今後発生が見込まれる工事費用を見積もったものであり、これらがキャッシュアウトするタイミングは 2024 年度に発生するものも一部であるが、多くは 2025 年度以降となるため、2024 年度の営業キャッシュフローはプラスで着地すると考えている。
PBR1 倍割れの状況が続く中で自己株式取得が対応策の一つとして株式市場では期待してきたと思う。但し今回の損失が発生した状況ではそれが難しい状況になったと思うが、現状自己株式取得についてどのように考えているか。	現在、自己株式取得について具体的な検討を進めているということはない。まずは当社グループのコアビジネスである EPC 事業の立て直しが急務であると考えている。EPC 事業の採算が確保できた段階で、その時点での手元流動性などを踏まえて自己株式取得を検討していくことになる。 一方で、株主配当金については、配当政策として配当性向 30%、および 1 株当たり 40 円を下限とする方針であり、この方針に変更はなく、2024 年度も期初発表した 1 株当たり 40 円の配当を維持する予定である。

以 上